



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月19日

上場会社名 大同信号株式会社
 コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 盛三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣

TEL 03-3438-4111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,171	△3.4	1,379	△25.3	1,460	△24.6	716	△33.9
2021年3月期	22,943	△8.0	1,847	△6.7	1,936	△18.3	1,084	△30.8

(注) 包括利益 2022年3月期 △7百万円 (—%) 2021年3月期 1,447百万円 (17.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	40.27	—	3.2	3.4	6.2
2021年3月期	60.93	—	5.0	4.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,442	26,957	53.2	1,269.68
2021年3月期	44,635	26,854	50.2	1,258.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,589百万円 2021年3月期 22,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,577	△271	△366	6,611
2021年3月期	1,422	△511	△345	5,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	10.00	10.00	177	16.4	0.8
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	177	24.8	0.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		35.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	△4.4	700	△49.3	800	△45.2	500	△30.2	28.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,018,000 株	2021年3月期	18,018,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	226,854 株	2021年3月期	226,761 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	17,791,174 株	2021年3月期	17,791,347 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,009	3.1	1,002	△10.2	1,107	△11.5	636	△25.1
2021年3月期	16,495	△11.8	1,116	△16.2	1,251	△14.9	850	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	35.77	—
2021年3月期	47.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	28,353		16,408		57.9		922.27	
2021年3月期	29,659		16,157		54.5		908.19	

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,408百万円 2021年3月期 16,157百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,000	△5.9	700	△36.8	450	△29.3	25.29	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響が続くなか、経済・社会活動が断続的に制限され、厳しい状況で推移しました。各種施策やワクチン接種の本格的な開始に伴い、回復の兆しも見られましたが、原油高や資源高の影響等により、先行き不透明な状況が続いています。

また、世界経済は、欧米においては、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和や経済政策により総じて回復基調が続く一方で、中国では、ゼロコロナ政策により経済活動鈍化の動きが見られました。また世界的な半導体不足による生産制約の長期化懸念や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの高まり等、先行き不透明感が増しています。

当社の主要なお客様である鉄道業界においても、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、断続的な移動制限やリモートワーク等の定着もあり、利用者数の回復には至らず、設備投資や経費の抑制が続きました。

このような状況のもと、当社は、3ヶ年中期経営計画「PLAN2023」の初年度にあたる2021年度、売上と利益の確保、ビジネス基盤の拡大、経営基盤の強化の3つをテーマに具体的な取り組みを進め、新型コロナウイルス感染抑制に留意しつつ事業活動の維持に努めてまいりましたが、コロナ禍による鉄道事業者の設備投資抑制、半導体等の電子部材不足のほか、今年度より導入した「収益認識に関する会計基準」により、対象案件のうち、製品の仕様変更等の理由から（案件の進捗を合理的に見積れない場合に適用する）原価回収基準を適用し収益を認識したこと等による影響がありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は221億71百万円と前年同期比7億72百万円（△3.4%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益は13億79百万円と前年同期比4億68百万円（△25.3%）の減益、経常利益は14億60百万円と前年同期比4億76百万円（△24.6%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億16百万円と前年同期比3億67百万円（△33.9%）の減益となりました。

受注高につきましては、219億27百万円と前年同期比5億41百万円（△2.4%）の減少となりました。

引き続き、生産性の向上と品質管理の徹底による製品補修費関連コストの減少や経費削減に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、ATC（自動列車制御装置）や運行管理システム等のシステム製品が増加する一方、継電・電子連動装置等のシステム製品、及び踏切装置や踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は204億52百万円と前年同期比1億98百万円（△1.0%）の減収、セグメント利益は25億74百万円と前年同期比2億54百万円（△9.0%）の減益となりました。

輸出につきましては、ベトナム向け軌道回路用設備等で売上高は59百万円と前年同期比13百万円（28.4%）の増収となりました。

受注面では、システム製品及びフィールド製品いずれにおいても前年を上回り、受注高は207億6百万円と前年同期比1億31百万円（0.6%）の増加となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、半導体を含む部品調達の影響等により、非接触耐熱IDシステムや梯子車・高所放水車制御装置等が伸び悩んだほか、インバウンド施策の一環として進められていた高速道路標識のナンバリングに伴う内部・外部照明式標識の特需が一段落したこと等により、売上高は13億9百万円と前年同期比5億70百万円（△30.3%）の減収、セグメント利益は5百万円と前年同期比2億24百万円（△97.7%）の減益となりました。

受注面でも、公共設備、特殊自動車、自動車生産ライン、いずれも減少し、受注高は12億21百万円と前年同期比6億72百万円（△35.5%）の減少となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は4億9百万円と前年同期比3百万円(△0.8%)の減収、セグメント利益は1億90百万円と前年同期比46百万円(△19.8%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億10百万円減少し、264億58百万円となりました。これは、契約資産が50億46百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が39億16百万円、棚卸資産が27億34百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億82百万円減少し、159億83百万円となりました。これは、投資有価証券が12億30百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて21億93百万円減少し、424億42百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億90百万円減少し、98億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億46百万円、製品補修引当金が5億67百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少し、56億13百万円となりました。これは、製品補修引当金は2億39百万円増加しましたが、長期借入金が2億74百万円、繰延税金負債が1億46百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億96百万円減少し、154億84百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円増加し、269億57百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億99百万円減少しましたが、利益剰余金が8億45百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、66億11百万円と前連結会計年度末対比9億40百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15億77百万円(前連結会計年度比1億55百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の減少により6億46百万円資金が減少しましたが、棚卸資産の減少により13億94百万円、税金等調整前当期純利益により13億33百万円それぞれ資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億71百万円(前連結会計年度比2億40百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億4百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億66百万円(前連結会計年度比20百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払により1億96百万円、借入金の返済により1億56百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	46.0	46.9	48.2	50.2	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	20.9	17.9	24.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.2	2.1	—	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.0	35.3	—	22.5	25.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2020年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの変異が進むなか、ワクチン接種等の普及による抑制に期待しつつもその影響は長期化の可能性もあり、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

加えて、中国のゼロコロナ政策継続に伴うサプライチェーンへの影響やロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、原油高をはじめとする原材料費上昇や、半導体を中心とする部品・素材不足の長期化等、取り巻く情勢の厳しさが増すことが想定されます。

当社の主要なお客様である鉄道業界に関しても、旅客需要の回復状況やアフターコロナにおける行動変容を見据えながら、足元の設備投資・経費の抑制や設備・業務のスリム化が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、安定した生産・供給体制を維持しつつ、アフターコロナ時代の抜本的な社会の仕組みの変化に対応しながら、事業の核となる国内鉄道市場に注力し、成長市場を見極めながら、多方面に施策を展開してまいります。

3ヶ年中期経営計画「PLAN2023」の2年目にあたり、時代にマッチした信号製品開発の一環としての無線を活用した監視システムの実用化や、これまでに培った鉄道信号技術の産業機器や民生品への応用展開等、必要な取り組みを継続・強化し、ビジネス基盤拡大にも努めてまいります。また、引き続き、品質管理の徹底・生産性の向上・経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は195億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、売上高は13億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高212億円、営業利益7億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この安定配当の方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,089,465	7,002,809
受取手形及び売掛金	8,917,430	—
受取手形	—	596,909
売掛金	—	4,403,721
契約資産	—	5,046,032
商品及び製品	3,366,050	2,918,942
仕掛品	6,444,826	4,045,735
原材料及び貯蔵品	2,294,813	2,406,798
その他	56,856	37,959
流動資産合計	27,169,442	26,458,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,123,042	3,081,811
機械装置及び運搬具（純額）	318,765	258,940
工具、器具及び備品（純額）	217,168	151,240
土地	6,484,645	6,484,645
リース資産（純額）	35,249	32,295
建設仮勘定	62,804	55,303
有形固定資産合計	10,241,676	10,064,237
無形固定資産	121,027	105,388
投資その他の資産		
投資有価証券	6,727,383	5,496,441
繰延税金資産	196,673	167,023
その他	183,277	157,321
貸倒引当金	△3,570	△6,920
投資その他の資産合計	7,103,765	5,813,866
固定資産合計	17,466,469	15,983,492
資産合計	44,635,912	42,442,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,632	3,842,166
短期借入金	3,511,432	3,629,804
未払金	428,831	387,760
未払費用	571,218	442,499
未払法人税等	371,837	297,054
未払消費税等	117,140	112,535
契約負債	—	43,570
賞与引当金	871,204	814,833
役員賞与引当金	21,654	17,391
製品補修引当金	778,552	210,746
その他	701,032	73,068
流動負債合計	11,861,538	9,871,430
固定負債		
長期借入金	1,712,014	1,437,210
役員退職慰労引当金	107,186	74,636
製品補修引当金	665,804	905,384
退職給付に係る負債	1,849,994	1,762,222
繰延税金負債	1,417,422	1,271,328
その他	167,228	162,250
固定負債合計	5,919,650	5,613,032
負債合計	17,781,189	15,484,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	17,220,712	18,066,412
自己株式	△66,347	△66,407
株主資本合計	19,888,120	20,733,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541,376	1,841,484
退職給付に係る調整累計額	△37,471	13,897
その他の包括利益累計額合計	2,503,904	1,855,382
非支配株主持分	4,462,697	4,368,798
純資産合計	26,854,723	26,957,940
負債純資産合計	44,635,912	42,442,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,943,736	22,171,541
売上原価	16,628,125	16,515,083
売上総利益	6,315,611	5,656,458
販売費及び一般管理費	4,467,621	4,276,788
営業利益	1,847,990	1,379,669
営業外収益		
受取利息	76	57
受取配当金	120,737	116,213
その他	33,004	29,749
営業外収益合計	153,818	146,020
営業外費用		
支払利息	63,347	62,042
その他	1,643	3,492
営業外費用合計	64,990	65,535
経常利益	1,936,817	1,460,155
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,311
固定資産除却損	109,496	12,814
違約金	—	108,873
特別損失合計	109,496	126,999
税金等調整前当期純利益	1,827,321	1,333,156
法人税、住民税及び事業税	422,072	299,333
法人税等調整額	132,408	237,799
法人税等合計	554,481	537,132
当期純利益	1,272,840	796,024
非支配株主に帰属する当期純利益	188,823	79,590
親会社株主に帰属する当期純利益	1,084,016	716,433

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,272,840	796,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,766	△854,780
退職給付に係る調整額	20,303	51,368
その他の包括利益合計	175,070	△803,412
包括利益	1,447,910	△7,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,807	67,911
非支配株主に係る包括利益	226,103	△75,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	16,314,609	△66,273	18,982,091
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	16,314,609	△66,273	18,982,091
当期変動額					
剰余金の配当			△177,913		△177,913
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,016		1,084,016
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	906,103	△74	906,029
当期末残高	1,500,039	1,233,716	17,220,712	△66,347	19,888,120

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,423,889	△57,775	2,366,114	4,255,193	25,603,400
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,423,889	△57,775	2,366,114	4,255,193	25,603,400
当期変動額					
剰余金の配当			—		△177,913
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,084,016
自己株式の取得			—		△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,486	20,303	137,790	207,503	345,293
当期変動額合計	117,486	20,303	137,790	207,503	1,251,323
当期末残高	2,541,376	△37,471	2,503,904	4,462,697	26,854,723

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	17,220,712	△66,347	19,888,120
会計方針の変更による累積的影響額			307,178		307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	17,527,890	△66,347	20,195,299
当期変動額					
剰余金の配当			△177,912		△177,912
親会社株主に帰属する当期純利益			716,433		716,433
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	538,521	△59	538,461
当期末残高	1,500,039	1,233,716	18,066,412	△66,407	20,733,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,541,376	△37,471	2,503,904	4,462,697	26,854,723
会計方針の変更による累積的影響額			—		307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,541,376	△37,471	2,503,904	4,462,697	27,161,901
当期変動額					
剰余金の配当			—		△177,912
親会社株主に帰属する当期純利益			—		716,433
自己株式の取得			—		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699,891	51,368	△648,522	△93,899	△742,421
当期変動額合計	△699,891	51,368	△648,522	△93,899	△203,960
当期末残高	1,841,484	13,897	1,855,382	4,368,798	26,957,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,827,321	1,333,156
減価償却費	492,137	482,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	3,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△164	△4,263
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,045	△56,370
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,882	△32,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△126,531	△24,875
製品補修引当金の増減額(△は減少)	△421,872	△328,226
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,200	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△134,430	—
受取利息及び受取配当金	△120,813	△116,271
支払利息及び社債利息	63,347	62,042
固定資産除却損	109,496	12,814
売上債権の増減額(△は増加)	1,602,364	518,032
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,330,126	1,394,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△687,834	△646,466
未払費用の増減額(△は減少)	△66,706	△128,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,254	△4,605
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,242	18,897
その他の流動負債の増減額(△は減少)	476,219	△601,668
その他	29,984	11,531
小計	1,645,621	1,892,480
利息及び配当金の受取額	120,813	116,271
利息の支払額	△63,347	△62,042
法人税等の支払額	△280,611	△369,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,476	1,577,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△697,613	△670,659
定期預金の払戻による収入	697,587	697,638
有形及び無形固定資産の取得による支出	△537,210	△304,365
投資有価証券の取得による支出	△5,999	△6,042
その他	31,273	12,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,962	△271,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△156,432	△156,432
自己株式の取得による支出	△74	△59
リース債務の返済による支出	△13,221	△13,280
配当金の支払額	△177,659	△177,792
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,987	△366,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	564,525	940,323
現金及び現金同等物の期首残高	5,107,126	5,671,652
現金及び現金同等物の期末残高	5,671,652	6,611,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した製品又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、製品又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、製品又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階又は一定の要件を満たさないことにより履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分して表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産は895,249千円増加し、商品及び製品は68,480千円減少し、仕掛品は634,190千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は895,249千円増加し、売上原価は702,670千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ192,578千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は192,578千円増加し、売上債権の増減額は895,249千円増加し、棚卸資産の増減額は702,670千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は307,178千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉄道信号関連事業」の売上高が895,249千円増加し、セグメント利益が192,578千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,651,003	1,880,481	412,251	22,943,736	—	22,943,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92,232	506,951	18,605	617,789	△617,789	—
計	20,743,236	2,387,432	430,857	23,561,526	△617,789	22,943,736
セグメント利益	2,828,945	230,093	237,627	3,296,667	△1,448,676	1,847,990
セグメント資産	24,364,720	2,473,583	5,915,820	32,754,124	11,881,787	44,635,912
その他の項目						
減価償却費	309,581	65,398	69,993	444,973	47,163	492,137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	466,075	86,732	530	553,338	20,747	574,085

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,448,676千円には、セグメント間取引消去△70,404千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,378,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額11,881,787千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金4,941,927千円及び全社固定資産7,057,967千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	11,939,984	1,309,958	—	13,249,943	—	13,249,943
一定の期間にわたり 移転される財	8,512,510	—	—	8,512,510	—	8,512,510
顧客との契約から 生じる収益	20,452,495	1,309,958	—	21,762,454	—	21,762,454
その他の収益	—	—	409,087	409,087	—	409,087
外部顧客への売上高	20,452,495	1,309,958	409,087	22,171,541	—	22,171,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,517	397,407	18,287	511,212	△511,212	—
計	20,548,012	1,707,366	427,375	22,682,754	△511,212	22,171,541
セグメント利益	2,574,107	5,284	190,643	2,770,035	△1,390,365	1,379,669
セグメント資産	22,898,956	2,103,341	5,918,689	30,920,987	11,521,416	42,442,403
その他の項目						
減価償却費	306,033	69,160	68,921	444,115	38,432	482,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,818	28,753	830	271,402	18,481	289,883

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,390,365千円には、セグメント間取引消去△44,416千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,345,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額11,521,416千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金5,834,465千円及び全社固定資産5,814,879千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,258.60円	1,269.68円
1株当たり当期純利益	60.93円	40.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は10円82銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,016	716,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,084,016	716,433
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,347	17,791,174

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,854,723	26,957,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,462,697	4,368,798
(うち非支配株主持分(千円))	(4,462,697)	(4,368,798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,392,025	22,589,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,791,239	17,791,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,103	4,166,103
受取手形	491,852	440,418
売掛金	6,624,009	3,019,629
契約資産	—	5,046,032
商品及び製品	2,562,228	2,298,333
仕掛品	5,313,002	2,843,630
原材料及び貯蔵品	1,730,556	1,754,607
前払費用	27,283	23,631
その他	47,621	39,178
流動資産合計	20,122,658	19,631,567
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,964,114	1,957,778
構築物（純額）	61,057	58,619
機械及び装置（純額）	161,237	127,395
車両運搬具（純額）	0	487
工具、器具及び備品（純額）	119,188	85,885
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産（純額）	3,150	9,573
建設仮勘定	62,804	55,303
有形固定資産合計	3,670,103	3,593,593
無形固定資産		
ソフトウェア	39,826	34,875
電話加入権	8,896	8,896
その他	158	142
無形固定資産合計	48,880	43,913
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,548	3,985,470
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	5,193	5,946
保険積立金	66,023	43,918
繰延税金資産	—	41,668
その他	87,017	80,926
貸倒引当金	△2,500	△4,300
投資その他の資産合計	5,817,884	5,084,232
固定資産合計	9,536,868	8,721,740
資産合計	29,659,527	28,353,307

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,771,034	1,259,464
買掛金	2,151,186	2,056,221
短期借入金	3,355,000	3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	153,000	272,540
リース債務	1,485	2,800
未払金	256,823	342,875
未払費用	517,006	408,779
未払法人税等	193,643	242,534
契約負債	—	43,570
前受金	640,356	20,003
預り金	30,474	22,314
賞与引当金	440,252	494,222
役員賞与引当金	12,654	11,161
製品補修引当金	643,709	101,200
その他	34,117	71,265
流動負債合計	10,200,744	8,703,952
固定負債		
長期借入金	1,709,750	1,437,210
リース債務	1,980	7,730
退職給付引当金	780,021	822,037
役員退職慰労引当金	84,686	44,236
製品補修引当金	514,936	803,016
繰延税金負債	82,724	—
その他	126,898	126,828
固定負債合計	3,300,996	3,241,058
負債合計	13,501,740	11,945,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	9,507,000	10,207,000
買換資産圧縮積立金	560,986	557,144
繰越利益剰余金	1,074,689	1,144,124
利益剰余金合計	11,426,926	12,192,519
自己株式	△66,347	△66,407
株主資本合計	14,094,334	14,859,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,063,452	1,548,428
評価・換算差額等合計	2,063,452	1,548,428
純資産合計	16,157,786	16,408,296
負債純資産合計	29,659,527	28,353,307

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,495,035	17,009,974
売上原価	12,213,758	12,892,226
売上総利益	4,281,277	4,117,747
販売費及び一般管理費	3,164,870	3,115,639
営業利益	1,116,406	1,002,108
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	167,013	136,993
受取賃貸料	22,154	21,813
その他	17,941	18,385
営業外収益合計	207,116	177,199
営業外費用		
支払利息	63,263	61,998
減価償却費	8,469	7,629
その他	227	1,840
営業外費用合計	71,960	71,469
経常利益	1,251,562	1,107,839
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,311
固定資産除却損	85,583	8,634
違約金	—	108,873
特別損失合計	85,583	122,819
税引前当期純利益	1,165,979	985,019
法人税、住民税及び事業税	195,136	246,000
法人税等調整額	120,740	102,691
法人税等合計	315,877	348,692
当期純利益	850,102	636,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,607,000	564,829	1,298,658	10,754,737
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,607,000	564,829	1,298,658	10,754,737
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,913	△177,913
当期純利益			-				850,102	850,102
別途積立金の積立			-		900,000		△900,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	900,000	△3,842	△223,968	672,188
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,074,689	11,426,926

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66,273	13,422,219	1,990,461	1,990,461	15,412,680
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△66,273	13,422,219	1,990,461	1,990,461	15,412,680
当期変動額					
剰余金の配当		△177,913		-	△177,913
当期純利益		850,102		-	850,102
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△74	△74		-	△74
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	72,991	72,991	72,991
当期変動額合計	△74	672,114	72,991	72,991	745,105
当期末残高	△66,347	14,094,334	2,063,452	2,063,452	16,157,786

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,074,689	11,426,926
会計方針の変更による累積的影響額			-				307,178	307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,381,867	11,734,104
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,912	△177,912
当期純利益			-				636,327	636,327
別途積立金の積立			-		700,000		△700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	△3,842	△237,742	458,414
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,207,000	557,144	1,144,124	12,192,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66,347	14,094,334	2,063,452	2,063,452	16,157,786
会計方針の変更による累積的影響額		307,178		-	307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△66,347	14,401,512	2,063,452	2,063,452	16,464,964
当期変動額					
剰余金の配当		△177,912		-	△177,912
当期純利益		636,327		-	636,327
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△59	△59		-	△59
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△515,023	△515,023	△515,023
当期変動額合計	△59	458,355	△515,023	△515,023	△56,668
当期末残高	△66,407	14,859,867	1,548,428	1,548,428	16,408,296

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。